

# ネットモニター調査結果 - '22年9月期 -

ご協力いただいたモニター数：254社  
調査期間：2022年10月3日～11日

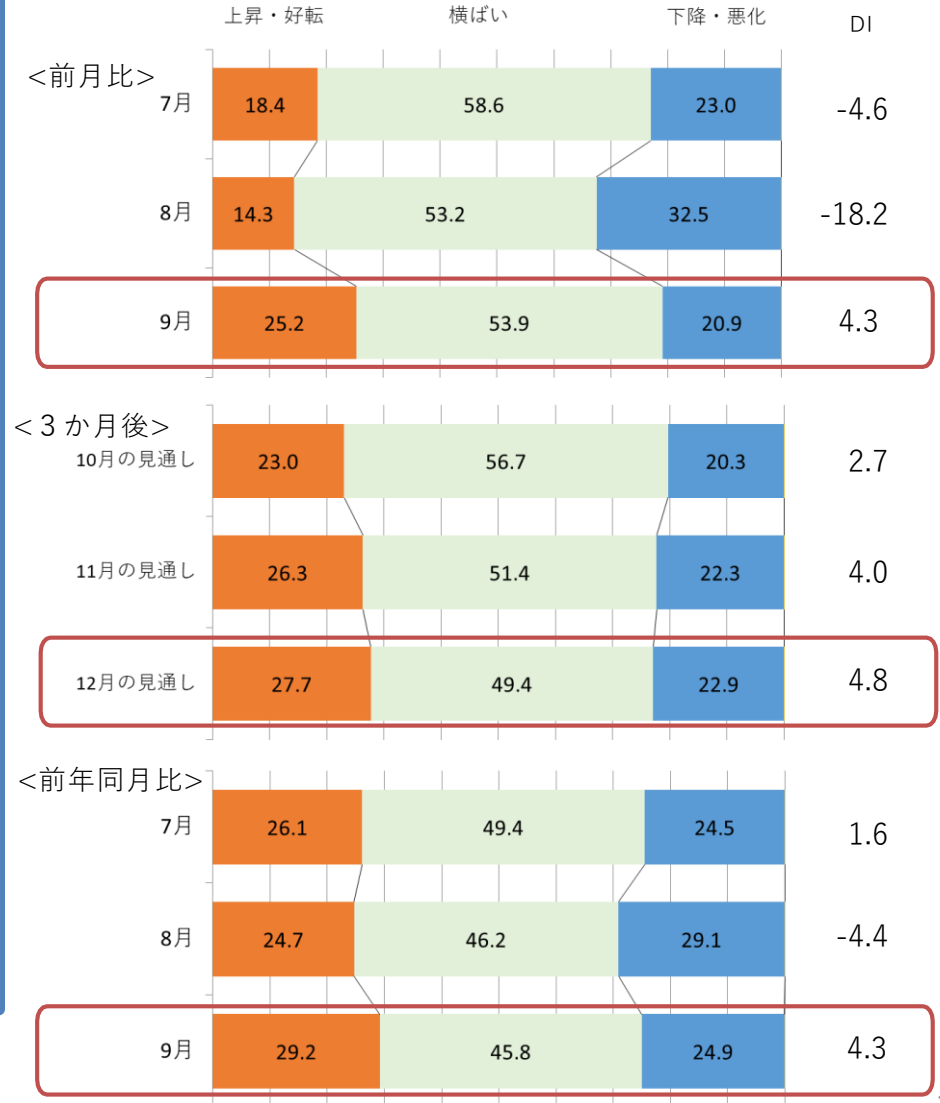
## 《9月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

### 景気は、持ち直し基調にある

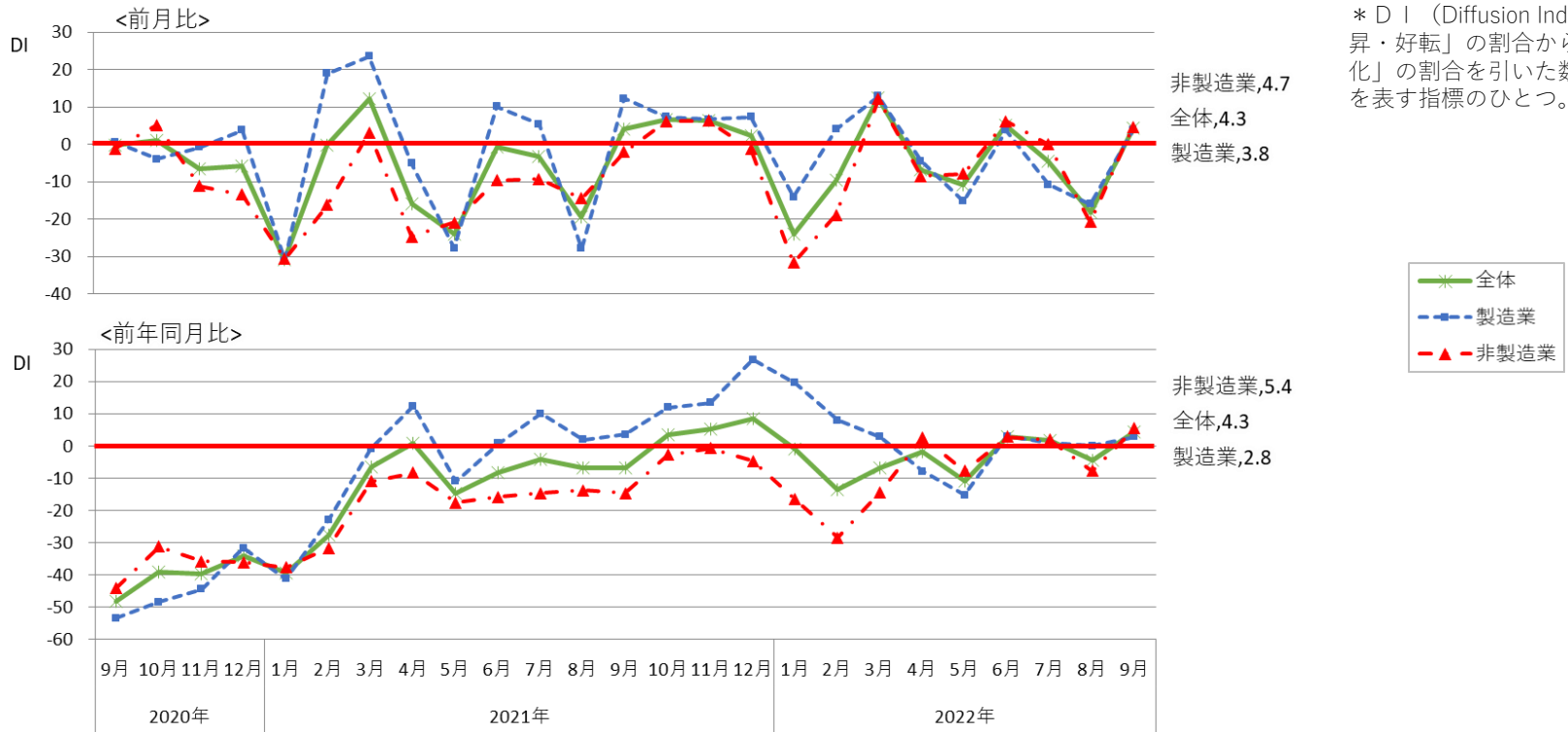
- 9月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合が10.9ポイント上昇して25.2%、「下降・悪化」が11.6ポイント下降して20.9%となり、**DIは22.5ポイント上昇して4.3**となった。  
業種別DIは、製造業で19.7ポイント上昇して3.8、非製造業で25.5ポイント上昇して4.7となった。
- <上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」が52.3%、次いで、「時期的、季節的な要因で」が46.2%となり、この2要因が突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が47.2%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が43.4%と4割を超え、続いて、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が35.8%となった。
- 3ヵ月後（12月）の見通し**は、「上昇・好転」が1.4ポイント上昇して27.7%、「下降・悪化」が0.6ポイント上昇して22.9%となり、**DIは0.8ポイント上昇して4.8**となった。
- 9月の前年同月比**は、「上昇・好転」が4.5ポイント上昇して29.2%、「下降・悪化」が4.2ポイント下降して24.9%となり、**DIは8.7ポイント上昇して4.3**となった。  
業種別DIは、製造業で2.8ポイント上昇して2.8となり、非製造業で13.1ポイント上昇して5.4となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

### 図 A 景況判断



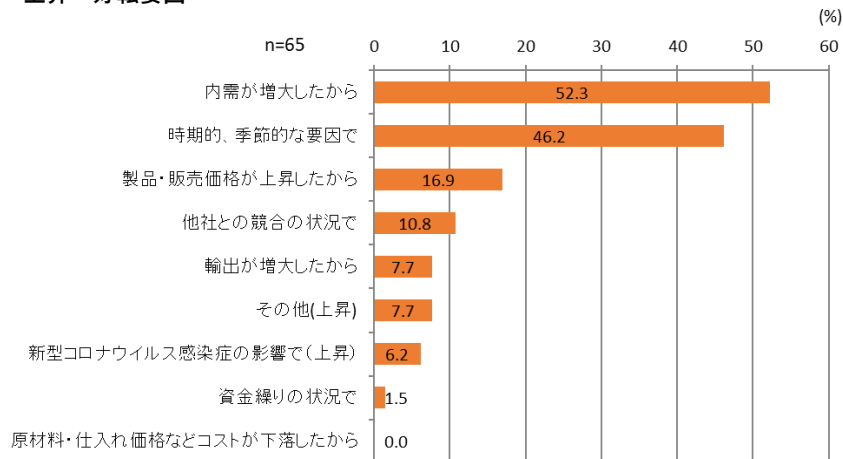
### 図 B 景況DIの推移（業種別）



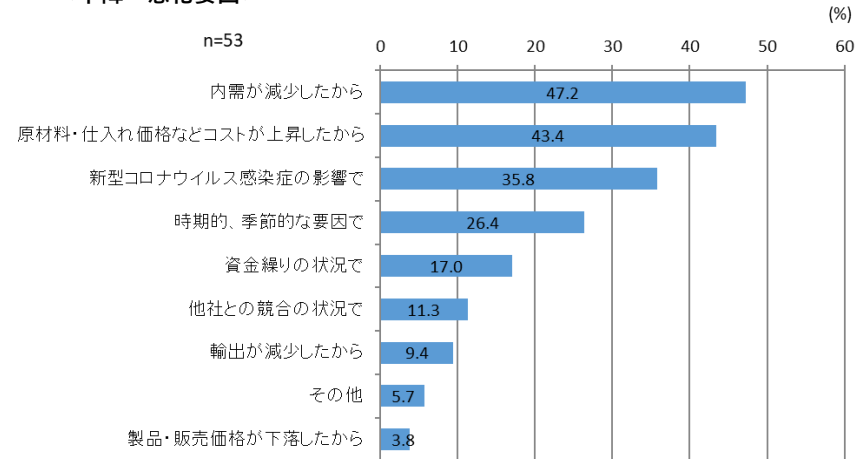
\* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

### 図 C 前月比景況変化の理由

< 上昇・好転要因 >



< 下降・悪化要因 >



# 《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》 図D

## < 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は7.9ポイント下降して43.6%となり、3ヵ月ぶりに5割を下回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は上昇して33.4%となった。一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は下降して7.5%となり、1割を下回った。

## < 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業では下降して37.4%、非製造業でも下降して47.8%となり、非製造業が製造業を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業では上昇して43.4%となり、「マイナスの影響が持続」を上回った。非製造業も上昇して26.4%となった。

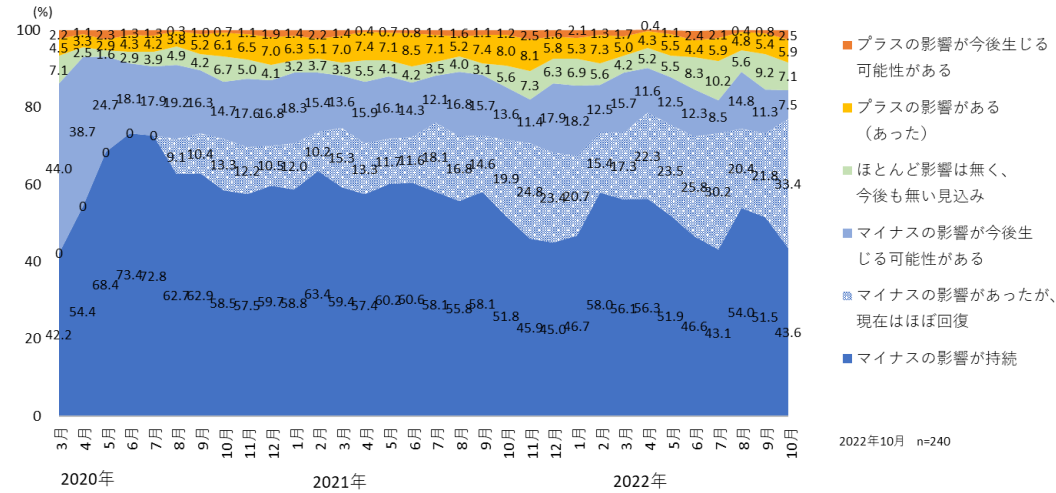
## < 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、規模が小さいほど高く、101人以上は33.3%となったのに対して、0-5人は50.1%となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、0-5人、6-20人では3割を下回ったのに対して、21-100人、101人以上では4割を超えた。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、規模にかかわらず、約1割以下となった。

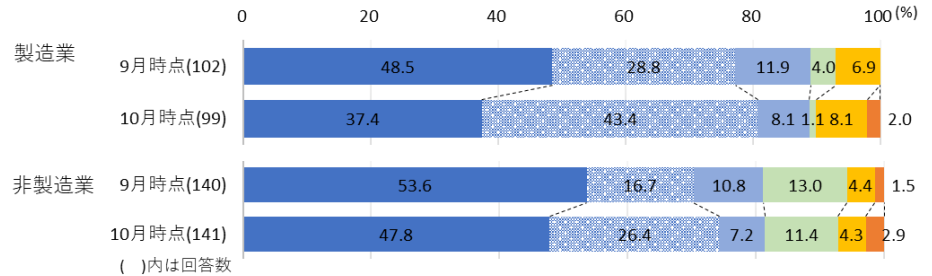
# 図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年9月から選択肢に追加。  
 ※「わからない」と「その他」という回答を除く集計。

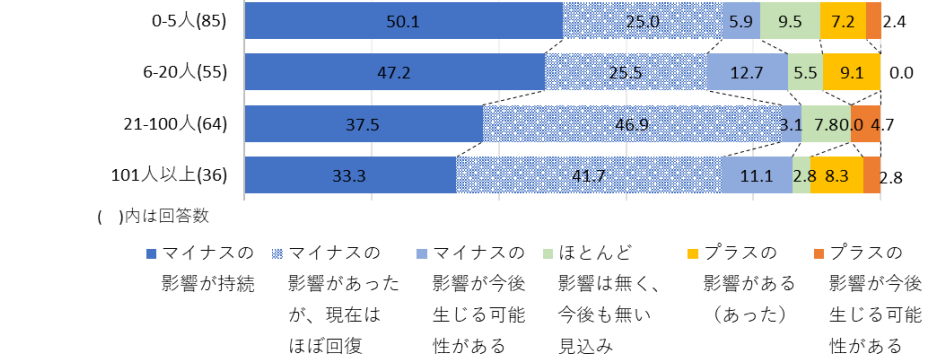
## < 全体 >



## < 業種別 >



## < 規模別 >



## 《円安や燃料・原材料等の価格上昇等に伴い生じているデメリット》 図E

### <全体>

- 「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が69.4%と突出して高く、続いて「燃料費の上昇」「国内外の物流コストの上昇」「光熱費の上昇」「輸入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が4割を上回った。

### <業種別>

- 製造業では、「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が8割を超えた。また、以下、「輸入している原材料、製品、商品等の価格上昇」に至るま

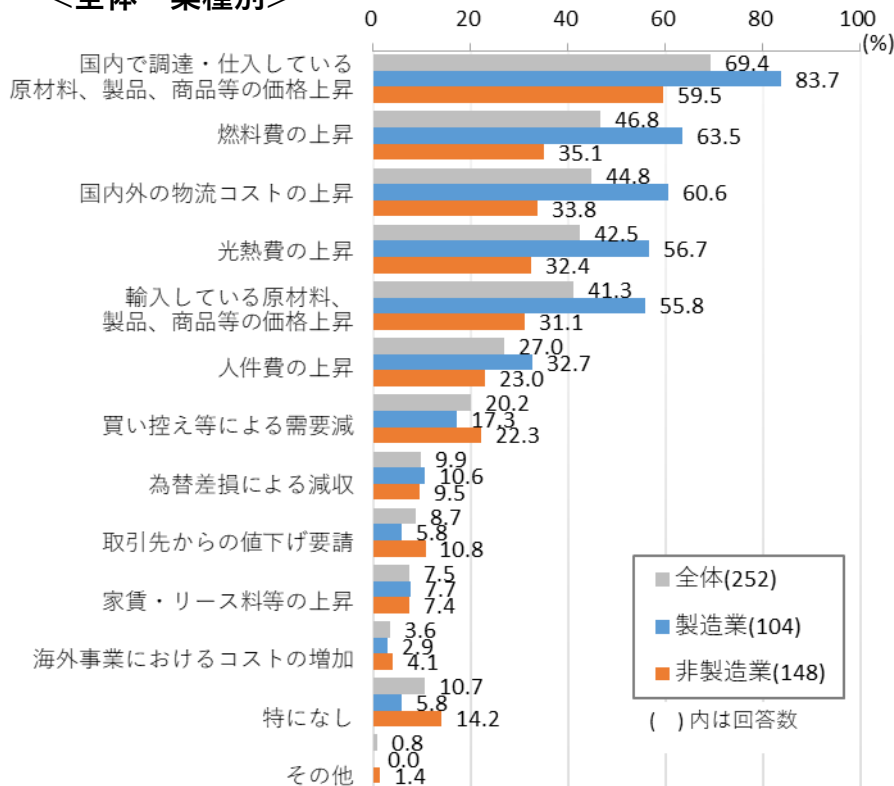
で、製造業が非製造業を大幅に上回り、その差は最大で28.4ポイントとなった。製造業でより大きなマイナスの影響が生じているという結果となった。

### <規模別>

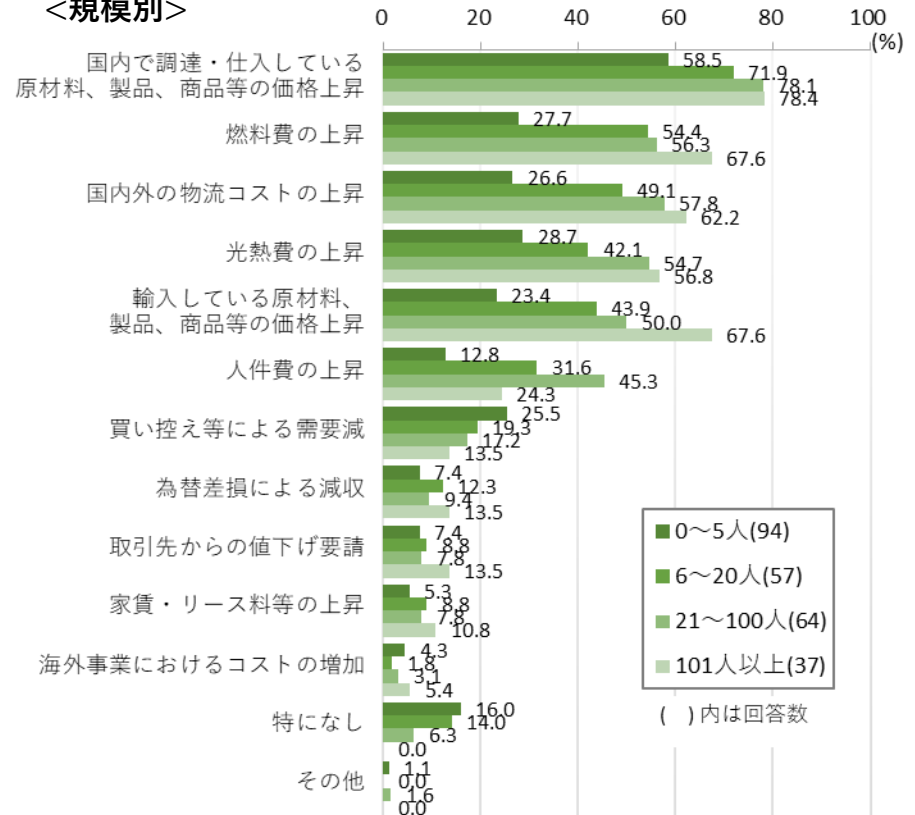
- 多くの項目で、規模が大きいほどデメリットがあるとする割合が高くなった。
- ただし、「買い控え等による需要減」は、規模が小さいほど割合が高く、0-5人では25.5%となった。また、「人件費の上昇」は、21-100人で45.3%と最も高くなった。

図E 円安や燃料・原材料等の価格上昇等に伴い生じているデメリット

### <全体・業種別>



### <規模別>



## 《円安や燃料・原材料等の価格上昇等に 伴い生じているメリット》 図F

### < 全体 >

- 今般の円安や燃料・原材料等の価格上昇等に  
伴いメリットが生じているのは21.4%とな  
った。（「特になし」「その他」を差し引きし  
た数値）。
- 生じたメリットをみると、「販売価格への転  
嫁、値上げ」が11.9%と最も高くなった。

### < 業種別 >

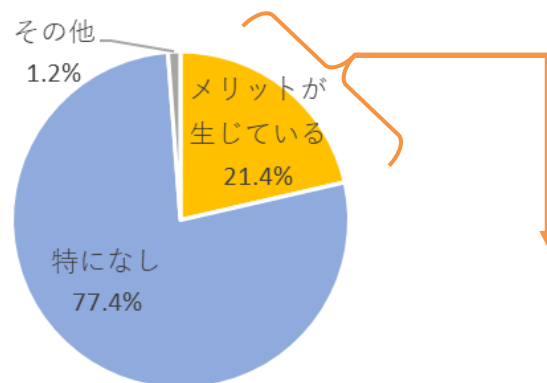
- 製造業、非製造業とも「販売価格への転嫁、  
値上げ」が最も高く、製造業では17.3%と  
なった。しかし、非製造業では8.1%と、1割  
に満たなかった。

### < 規模別 >

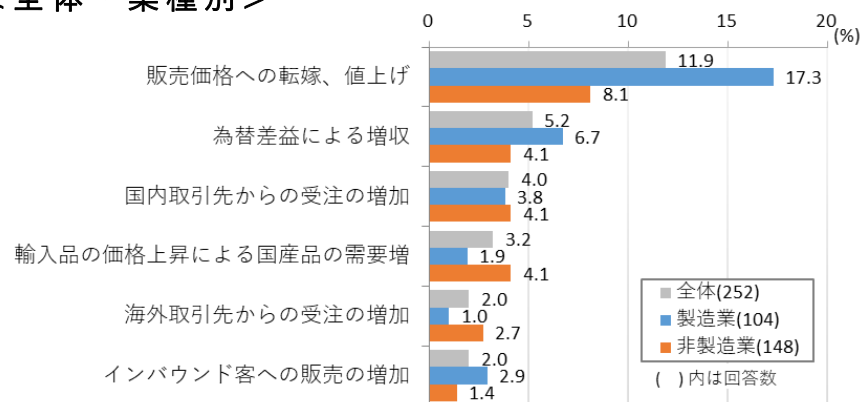
- 規模にかかわらず、「販売価格への転嫁、値  
上げ」が1割を上回った。
- 101人以上では、「為替差益による増収」が  
13.5%と最も高くなった。

図 F 円安や燃料・原材料等の価格上昇等に伴い生じているメリット

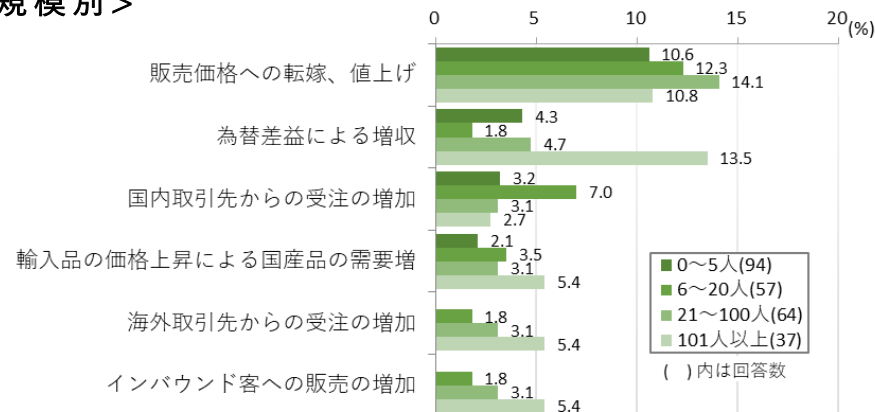
### < 全体 >



### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



## 《円安や燃料・原材料等の価格上昇等の影響》 図G

### < 全体 >

- 円安や燃料・原材料等の価格上昇等に伴うデメリット・メリットについて、いずれが大きいのかをみると、“デメリットが大きい”（「デメリットが大きい」と「デメリットがやや大きい」の合計）は75.0%と、全体の4分の3を占めた。
- 「どちらもあって、どちらとも言えない」は13.5%、「メリットが大きい」と「メリットがやや大きい」の合計は3.2%にとどまった。

### < 業種別 >

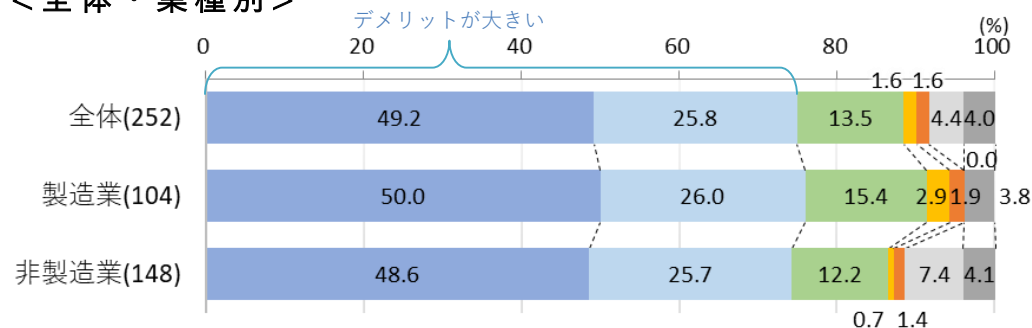
- “デメリットが大きい”は、製造業では76.0%、非製造業では74.3%となり、ともに全体の約4分の3を占めた。
- 「どちらもあって、どちらとも言えない」は両業種とも1割台となった。

### < 規模別 >

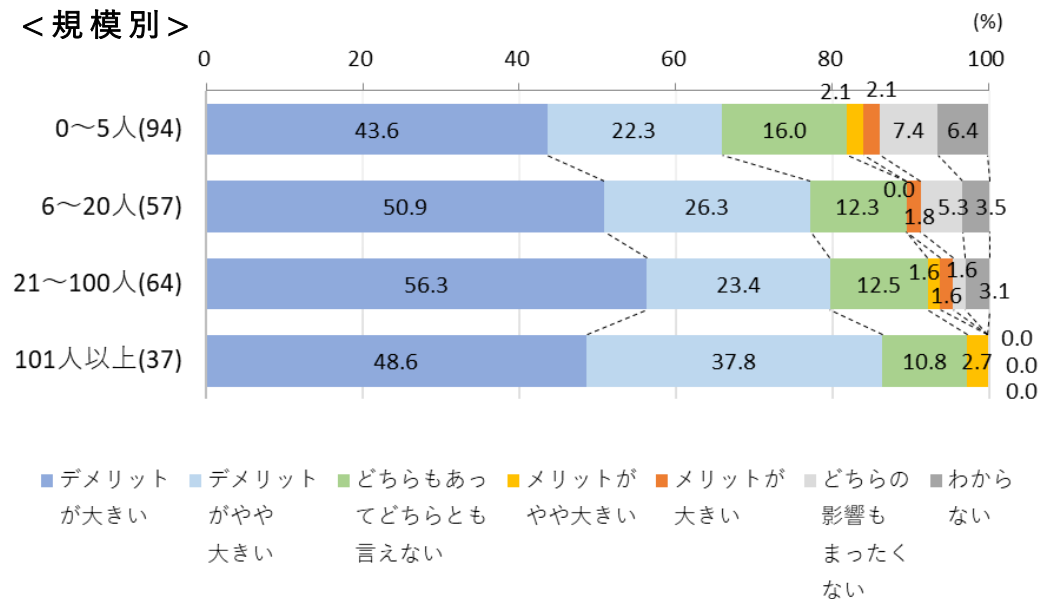
- “デメリットが大きい”は、規模が大きいほど割合が高く、101人以上では86.4%を占めた。
- 「どちらもあって、どちらとも言えない」は101人以上は10.8%であったが、0-5人では16.0%となった。
- 「どちらの影響もまったくない」は規模が小さいほど割合が高く、0-5人では7.4%となった。

図 G 円安や燃料・原材料等の価格上昇等の影響

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



## 《販売価格への転嫁の状況》 図H

### < 全体 >

- 上昇したコストの販売価格への転嫁についてみると、「ほとんど転嫁できていない」が33.3%と最も割合が高くなった。次いで、「ある程度転嫁できている」が24.2%、「若干転嫁できている」が22.5%という順となった。
- 「ほぼ転嫁できている」は12.1%で、前回調査（2021年11月時点）より8.4ポイントの上昇となった。

### < 業種別 >

- 「ほぼ転嫁できている」は、製造業で14.0%、非製造業で10.7%と、ともに1割台となった。
- 「ほとんど転嫁できていない」は、非製造業では39.7%を占めた。製造業では「ほとんど転嫁できていない」は25.0%となった。

### < 規模別 >

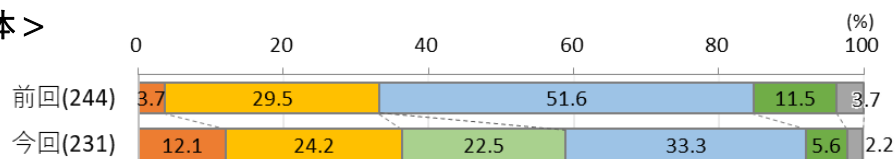
- 「ほとんど転嫁できていない」は、0～5人で44.4%と最も高くなった。次いで101人以上の32.4%、6～20人の30.8%の順で高く、21～100人で21.3%と最も低くなった。
- 規模にかかわらず、「ほぼ転嫁できている」は前回調査より上昇し、21～100人で18.0%、6～20人で15.4%、0～5人で9.9%となった。101人以上では2.7%となった。

## 図 H 販売価格への転嫁の状況

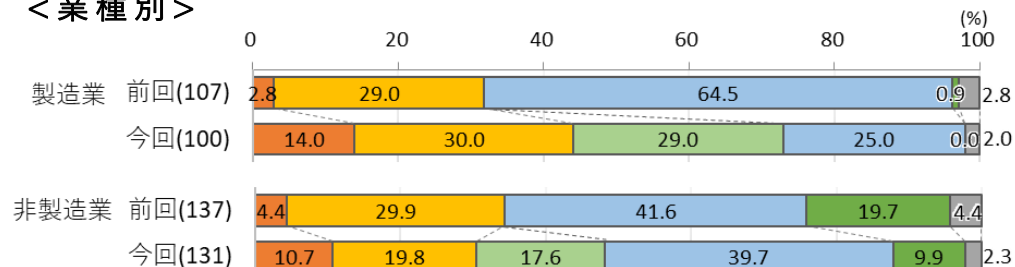
※前回調査は2021年11月時点。

※「若干転嫁できている」は今回より質問項目に追加。

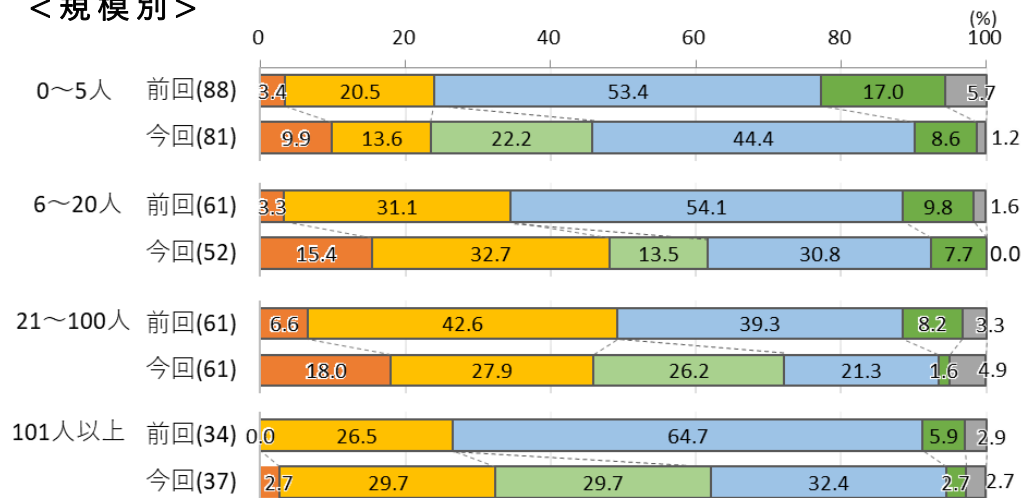
### < 全体 >



### < 業種別 >



### < 規模別 >



■ ほぼ転嫁できている ■ ある程度転嫁できている ■ 若干転嫁できている ■ ほとんど転嫁できていない ■ 転嫁の必要がない ■ わからない

## 《価格転嫁以外の対応策》 図I

### < 全体 >

- これまでに講じた価格転嫁以外の対応策をみると、「仕入先・方法の見直し」が43.3%と最も高く、次いで、「燃料費以外のコストカット」が34.2%、「燃料費の節約」が26.0%となった。

### < 業種別 >

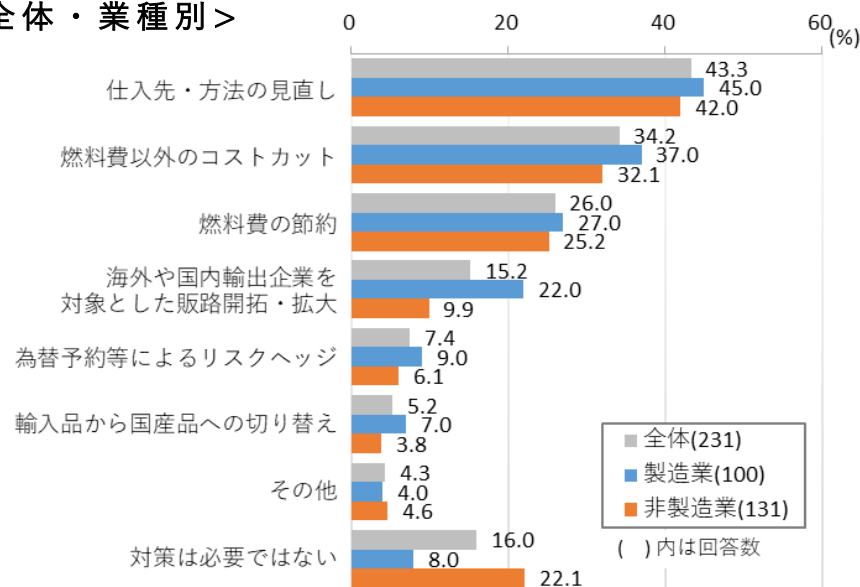
- 製造業、非製造業とも、「仕入先・方法の見直し」、「燃料費以外のコストカット」、「燃料費の節約」の順で高くなった。
- 「海外や国内輸出企業を対象とした販路開拓・拡大」は、製造業で22.0%となり、非製造業で13.1ポイント上回った。一方で、非製造業では「対策は必要ではない」が22.1%と、製造業より14.1ポイント高くなった。

### < 規模別 >

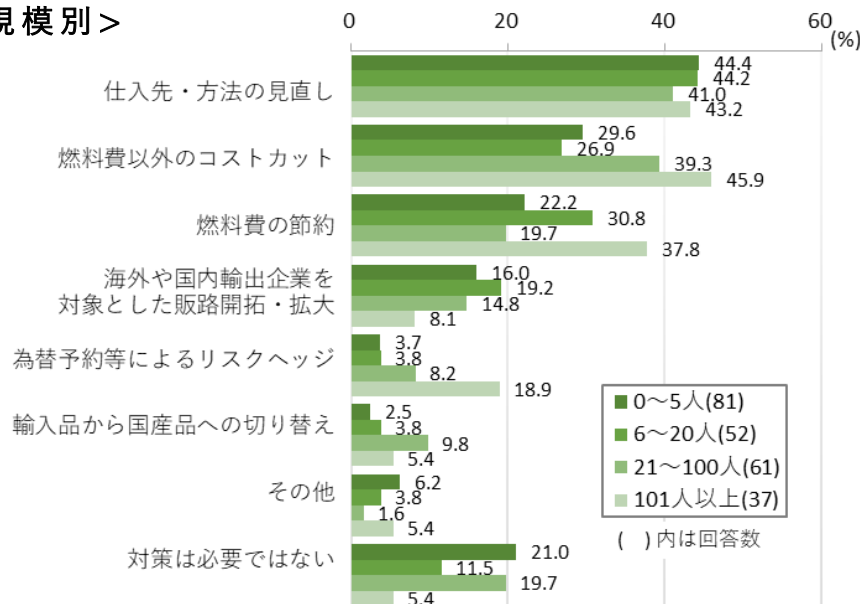
- 「仕入先・方法の見直し」は、規模にかかわらず4割を超えた。
- 「燃料費以外のコストカット」は規模が大きいほど高い傾向にあり、101人以上では45.9%となった。また、「燃料費の節約」は、101人以上で37.8%と最も高く、次いで6～20人が30.8%と高くなった。
- 「海外や国内輸出企業を対象とした販路開拓・拡大」は、6～20人で19.2%、0～5人で16.0%という順で高くなった。
- 「為替予約等によるリスクヘッジ」は101人以上で突出して高く、18.9%となった。
- 「輸入品から国産品への切り替え」は101人以上で突出して高く、18.9%となった。

図I 価格転嫁以外の対応策（複数回答）

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >





## 《資金繰りDIの推移》 図J

### <全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、3.3ポイント上昇して22.1となった。

### <業種別>

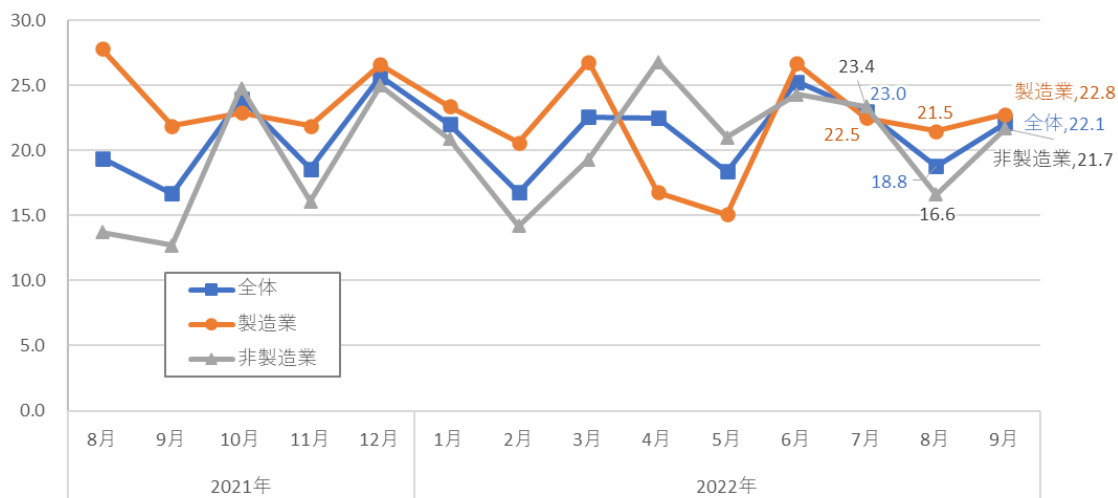
- 製造業では、DIは、1.3ポイント上昇して22.8となった。
- 非製造業では、DIは、5.1ポイント上昇して21.7となった。

### <規模別>

- 0-5人では、DIは、4.4ポイント上昇して-9.6となった。
- 6-20人では、DIは、3.5ポイント上昇して22.9となった。
- 21-100人では、DIは、5.5ポイント上昇して56.3となった。
- 101人以上では、DIは、1.6ポイント上昇して42.1となった。

図J 資金繰りDIの推移

### <全体・業種別>



### <規模別>

